《デジタル無線版》 緊急情報難民0（ゼロ）社会へ

＜準天頂衛星を活用した防災・減災＞
●高精度測位の実現による正確な位置情報の把握（被災地域の特定・避難者誘導　等）
●災害・危機管理通報機能による防災情報の伝達（気象警報、噴火警報、津波警報　等）
●衛星安否確認サービスによる安否情報の収集（避難所開設情報、避難者安否確認　等）

災害対策基本法における自治体の責務
住民一人ひとりが避難行動をとる判断ができる
知識と情報を提供する

準天頂衛星

防災機関
関係府省庁

G空間情報センター
情報集約

＝

★災害初動体制構築
地域別被災情報の把握
地方自治体
・市町村の庁舎等

課題
集約情報の活用

全国約5，695万世帯（外国人住民世帯約114万世帯）を
多重多層ネットワーク（衛星通信、インターネット、スマホ、
簡易・アマチュア無線など）で網羅、緊急情報難民0（ゼロ）社会へ

地域情報
ネットワーク
強化

★地域住民への情報伝達の多様化

同報無線

同報無線

全国の避難場所
約　48，000ヶ所
避難場所あたりの周辺世帯数
約1，200世帯

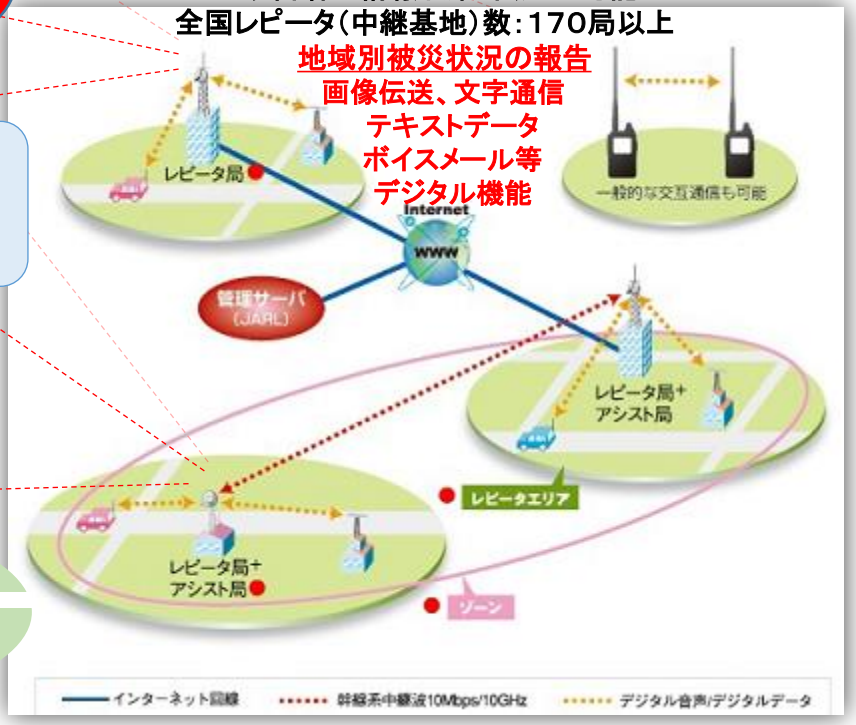
公民館
避難場所

体育館
避難集合場所

＜デジタル簡易無線（免許局）等　地域連絡網（案）＞
同報無線による地域住民への情報伝達の徹底
下り情報
＋
準天頂衛星による情報伝達
＋
地域別被災状況の報告
上り情報

デジタルアマチュア無線とスマホの連携（案）
～機能・操作性の向上～

災害時、非常通信としてデジタルアマチュア無線の活用で
地域密着の情報収集・伝達が可能

全国レピータ（中継基地）数：170局以上

地域別被災状況の報告
画像伝送、文字通信
テキストデータ
ボイスメール等
デジタル機能